

基本方針

わが国経済の活力の源泉である中小企業者とともに歩む当協会は、環境の変化に対応して事業展開していく中小企業者のニーズに的確・迅速に応えるため、より一層中小企業者の立場に立った運営を行うとともに、当協会自らの経営基盤の充実と健全性を高めることに努めてまいります。

1 適正保証の推進

経営の発展に努める中小企業者自らが培ってきた信用力を評価するとともに、将来性や真摯な経営意欲を汲み取って信用保証を行い、中小企業者の健全かつ円滑な金融を実現するよう努めてまいります。

- (1) 個々の中小企業者の実情に即したきめ細かな対応により、事業の発展に取り組む中小企業者を支援します。
- (2) 創業に向けて努力する中小企業者を支援します。
- (3) 社債の発行等資金調達が多様化に取り組む中小企業者を支援します。

2 経営支援の充実

金融機関や関係機関との連携を図りながら、中小企業者の経営改善や事業再生を推進するとともに、ビジネスフェア、産学連携等を通して、元気で活力ある中小企業者へのサポートの充実に取り組んでまいります。

3 条件変更への弾力的な対応

保証の後、中小企業者に業況変化が発生した場合は、中小企業者の実情に沿って適切に対応します。当初の返済(貸付)条件を履行することが困難となった場合でも、返済金額の減額または保証(貸付)期間の延長等によって、返済を継続することができる場合には、貸付金融機関と連携を図りつつ、返済条件の変更に弾力的な対応をいたします。

4 求償権回収と再生支援への取組み

求償権回収は、信用補完制度の健全な運営と発展のために欠くことは出来ません。求償権の回収にあたっては、債務者の実情に配慮しつつ、きめ細かな求償権管理を行い、公平かつ厳正な回収の促進に努めてまいります。そして、再生に向けて努力する企業に対しては、事業再生を支援し、さらには保証人等の生活再生に寄与してまいります。

5 業務改善と効率化の推進

環境の変化ならびに中小企業者、金融機関の多様なニーズに対応し、かつ、経営基盤の充実と健全性を確保するため、なお一層の業務の改善と経営の効率化を促進してまいります。

第6次中期事業計画(令和3年度～令和5年度)

東京信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の皆さまと真摯に向き合い、金融機関・関係機関との連携を図り、金融支援と経営支援の両面に全力で取り組みます。また、従前の業務手法にとらわれることなく、保証業務の電子化を始め、常に業務の見直しを行うなど自らの変革に積極的に挑み、時代の要請に応じることができる業務態勢の構築を目指します。

以下に掲げる主要項目を業務運営の基本方針として、適時適切な支援策を講じることで、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業継続・発展を支え、必要とされる存在であり続けてまいります。

コンプライアンスについては、公的機関としての使命・社会的責任を果たし、反社会的勢力等に対しては関係機関との情報共有を迅速かつ適切に行い、毅然とした態度でその一切を排除します。

1 金融機関と連携した支援の推進

金融機関との間で事業の特性や経営課題などの企業情報等について情報を綿密に共有し、金融機関と信用保証協会が連携して、その役割を分担しながら、事業の継続・発展に向けた金融支援及び経営支援を推進します。

2 金融支援と経営支援の一体的取組の推進利用者の利便性向上に向けた取組

信用補完制度は中小企業金融支援の重要な柱であると認識し、国や東京都を始めとする地方公共団体が実施する制度融資について、積極的かつ適切に取り組みます。また、厳しい経営環境にある中小企業・小規模事業者の皆さまの事業継続・発展を支えるため、専門家派遣等を活用した経営改善・生産性向上など、金融と経営の両面から皆さまの実情に応じた一体的な支援を推進します。

「経営者保証に関するガイドライン」については、その趣旨を踏まえ、適切に対応します。

3 利用者の利便性向上に向けた取組

金融機関及び中小企業・小規模事業者の利便性向上のため、信用保証書の電子化対象金融機関の拡大に取り組むほか、申込手続等の電子化に向けて、必要な役割を果たしていきます。

令和4年度経営計画

1 業務環境

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、一部に弱さみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果等もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

2 業務運営方針

中小企業・小規模事業者の皆さまと真摯に向き合い、金融機関・関係機関との連携を図り、金融支援及び経営支援に全力で取り組みます。特に、感染症拡大を始めとする非常時・緊急時において、セーフティネット機能を発揮すべく、積極的かつ柔軟な金融支援を実施します。

また、従来の業務方法にとらわれることなく、自己の変革に積極的に取り組み、より信頼される存在となります。

さらに、保証制度の創設等を通じて、社会の一員としてSDGs達成のために積極的な貢献を行ってまいります。

(1) 金融機関と連携した支援の推進

金融機関との間で事業特性や経営課題などの企業情報、与信状況や今後の支援方針等について情報を綿密に共有し、その役割を分担しつつ、安定的な資金調達を支援します。

(2) 政策保証等の推進

国、東京都、区市町等が実施する制度融資について、その制度趣旨を踏まえ、積極的かつ適切に取り組みます。特に東京都中小企業制度融資については、東京都融資目標額を踏まえ、都内中小企業・小規模事業者の皆さまの資金繰りに万全を期すため、東京都と連携して、あらゆる状況に適切に対応できるよう組織を挙げて万全の態勢で臨みます。

「経営者保証に関するガイドライン」については、その趣旨に鑑み、適切に対応します。

(3) 経営改善、資金繰り改善のための金融支援

経営環境の変化等によって業績が悪化した企業や、返済条件の緩和を行った企業に対し、金融機関と連携をして、借換保証や改善サポート保証等を活用した資金繰り改善に取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者の皆さまに対しては、「伴走支援型特別保証制度」等の活用で経営改善を後押しするとともに、既存の「新型コロナウイルス感染症関連制度」の借換により、資金繰り改善に寄与します。

さらに、事業転換や業態転換、多角化を目指す中小企業・小規模事業者の皆さまには、東京都制度融資「事業転換・業態転換等支援融資」の利用で、新たな事業環境への適応を支援します。

(4) 創業支援の推進

創業後5年未満のアーリーステージにある中小企業・小規模事業者の皆さまに対して、低い信用保証料率が適用される創業制度等を活用することで、創業期の資金繰り安定に貢献します。

また、金融支援後も事業の進展とともに生じる経営課題の解決に向けて各種相談や専門家派遣等を行い、事業が軌道に乗るまで、金融と経営の両面から総合的かつ継続的に支援します。

(5) 小規模事業者支援の推進

金融機関・関係機関と連携し、小規模事業者の皆さまにとってメリットの多い保証制度等を活用するとともに

に、財務情報のみ偏ることなく、技術力・商品力といった非財務情報を前向きに評価しながら、事業継続・発展という局面から再生局面に至るまで、企業の経営を支え続けます。

(6) 事業承継支援の推進

金融機関・関係機関と連携し、一定の要件を満たす中小企業・小規模事業者の皆さまについては、経営者を含めて保証人を徴求せず、さらに専門家による支援・確認を受けた場合には信用保証料の引下げを行う「事業承継特別保証制度」を始め、東京都制度融資「事業承継融資」等を活用した金融支援により、円滑な事業承継を積極的に後押しします。

(7) 経営支援の充実

中小企業・小規模事業者の皆さまと対話を重ねてニーズを受け止めるとともに、金融機関と経営課題や事業特性、今後の支援方針などの情報交換を行い、皆さまにとって最も適した支援策を実施します。

また、専門部署が主体として行ってきた専門家派遣事業を全支店展開し、これまで以上により中小企業・小規模事業者の皆さまと密着し、財務改善や販路拡大、事業継続計画策定支援などに取り組みます。

さらに、「東京応援パッケージ」の取組強化や当協会が事務局を務める「経営サポート会議」、経営改善計画策定支援にかかる補助の実施等を通じて、経営支援の充実を図ります。

(8) 相談態勢の充実

各支店における窓口相談に加え、金融機関・関係機関が主催する各種経営支援イベントへの相談員派遣等を通じて、中小企業・小規模事業者の皆さまからの相談に丁寧に対応します。

また、海外展開や事業承継などに関するご相談は、部支店とともに専門のサポートデスクが対応し、公益財団法人東京都中小企業振興公社や東京都事業引継ぎ支援センター等の関係機関と連携しながら、有効な解決手段を提供します。

(9) 利便性向上に向けた取組と事務手続きの簡素化

中小企業・小規模事業者の皆さま及び金融機関の利便性向上のため、認証付電子保証書取扱金融機関の更なる拡大に取り組みます。

また、保証申込手続きの電子化を実施するとともに、必要書類や押印書類等の見直しを行い、事務手續の簡素化を進めます。

(10) コンプライアンスの徹底

協会の公共性と社会的責任の重みを常に認識し、コンプライアンスの徹底に努めます。反社会的勢力等に対しては関係機関と情報共有を迅速かつ適切に行い、毅然とした態度でその一切の関係遮断に取り組みます。

3 保証承諾等の計画

令和4年度の保証承諾等の主要業務数値(計画)は、以下のとおりです。

保証承諾	1兆5,000億円
保証債務残高	6兆6,000億円
代位弁済	650億円
回収	100億円